

平成29年度行政評価シート【個表】

平成 29 年 6 月 12 日

評価対象事業		評価者	障害者福祉課長 田中 良一		
健福-30	実施事業	障害者社会参加促進事業	自治事務	主管課	障害者福祉課
			法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	健康福祉	施策の方針	地域生活の支援サービス	

1 事業の目的

対象	障害者等
意図	在宅の障害者等の社会参加及び外出を支援するため。
効果	障害者等の社会参加の促進を図る。

2 平成28年度に実施した事業の概要

- ・聴覚障害者等の依頼により、手話通訳者等を派遣し、聴覚障害者等の情報保障を行った。
- ・手話通訳者を週3回、半日、障害者福祉課窓口配置した。
- ・手話講習会入門、基礎、中級、上級講座等を開催した。
- ・障害者ふれあいフェスティバルを開催した。
- ・障害者が自ら運転する自動車を改造する場合に自動車改造費の助成を行った。
- ・障害の程度が1級から4級までの下肢・体幹・内部障害、あるいは1級の上肢の障害を有する方を対象とした自動車運転訓練費の助成は、対象者がいなかった。
- ・在宅の重度障害者に福祉タクシー利用券・福祉自動車燃料費助成券等を交付し利用料等の助成を行った。
- ・聴覚障害者に対する緊急時の通報手段として、鎌倉市福祉センターに聴覚障害者用緊急通報装置（ボタン、電光掲示板）を設置した。

3 事業費等基礎データ

データ区分	27年度決算		28年度決算		29年度当初予算		備考
	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数	
人口等のデータ	177,243人	80,676世帯	176,869人	80,928世帯	176,466人	81,150世帯	・各年3月31日 (住民基本台帳)
事業の対象者数							
運営資源状況	決算値(千円)	39,473	44,781	当初予算(千円)	42,556		
	国県支出金	2,154	2,022	国県支出金	2,614		
	地方債			地方債			
	その他		2	その他			
	一般財源	37,319	42,757	一般財源	39,942		
事業運営	人員配置数	1.4	1.6	人員配置数	1.6		
	人件費(千円)	11,414	12,611	人件費(千円)	13,078		
	総事業費(千円)	50,887	57,392	総事業費(千円)	55,634		
	市民1人当りの経費(円)	287	324	市民1人当りの経費(円)	315		
	対象者1人当りの経費(円)			対象者1人当りの経費(円)			

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	2. 増大している
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、廃止・休止はできない
	今後も市が実施すべき事業か	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、今後も市が実施する必要がある
有 効 性	事業の成果は得られているか	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、成果を計ることはなじまない
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	4. 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	△-1. 今は受益者負担を求めているが、今後、負担の導入を検討する必要がある
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	○-2. 既に市民等と協働して適切に事業を実施している
		協働実施済の場合のパートナー ふれあいフェスティバル実行委員会
事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す → <input checked="" type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする <input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する <input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する →	見直しの種類 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> その他 見直しの内容 事業へ統合
予算規模の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する <input type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする <input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由 福祉タクシー利用券等の交付、手話通訳者の派遣等、障害者の社会参加に対するニーズは高く、引続き事業を実施していく必要がある。 福祉タクシー利用券等の利用や障害者差別解消法施行により、手話通訳者等の派遣など合理的配慮を推進する必要がある、派遣依頼等の増加が見込まれることから、予算規模は増加傾向になる見込みである。
総評(評価に対する考え方、根拠等)	福祉タクシー利用券等や手話通訳者の派遣等は、障害児者の社会参加及び外出支援に大きく寄与している。各種制度について、持続可能な制度の運用について検討し、持続的でより使いやすい制度を目指していく。	

平成28年度事業実施にあたっての課題(前年度未解決の事項を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・障害者の社会参加の促進を図るために実施している福祉タクシー利用券等の交付やコミュニケーション支援事業等、各種制度について、持続可能な運用という観点からあり方を検討していく必要がある。 ・障害者差別解消法の施行に伴い、コミュニケーション支援事業の積極的な活用や合理的配慮を行っていく。 	
課題解決のために行った平成28年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・障害者の社会参加の促進を図るために必要な支援、福祉タクシー利用券等の交付やコミュニケーション支援事業等継続実施した。また各種制度の持続可能な運用については、各市の状況を調査した。 ・平成29年度から手話通訳者を週3回・半日から週5回・半日へ、障害者福祉課窓口配置できるよう調整を行った。 	<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	<ul style="list-style-type: none"> ・障害者の社会参加促進をより図っていくことが必要であり、他市の制度を参考に検討していく。 ・手話通訳者の障害者福祉課窓口への設置日数増について、ニーズを踏まえた検討を行う必要がある。 	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較)

比較事項	福祉タクシー利用料券・自動車燃料費助成券の発行							
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	逗子市	横須賀市	
タクシー券	○	○	○	○	○	未実施	○	
目助車燃料費	○	未実施	○	未実施	未実施	未実施	○	

比較事項	手話通訳者の設置・派遣の実施							
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	逗子市	横須賀市	
他市実績	○	○	○	○	○	○	○	

比較事項								
団体名								

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	福祉タクシー利用券は多くの近隣市で実施をしているが、自動車燃料費助成券は未実施の近隣市も多く、本市では障害児者の社会参加促進や外出支援に対する選択肢を広げ提供ができていない。 手話通訳者の設置・派遣は、近隣市同様に実施ができていない。
----------------------	--

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	手話通訳等の派遣利用者数	単位	人	指標の傾向	⇒	備考	
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31
聴覚障害者が容易に社会参加できる環境整備の指標となるため	目標値	460	470	480	490	-	-
	実績値	410	251	247	-	-	-
	達成率	89.1%	53.4%	51.5%			

指標の内容	障害者福祉タクシー券利用率(利用枚数/交付枚数)	単位	%	指標の傾向	⇒	備考	
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31
(実績値のみ)	目標値	/	/	/	74.0%	-	-
	実績値	70.0%	72.3%	71.6%	-	-	-
	達成率	/	/	/	-	-	-

指標の内容	障害者福祉自動車燃料券利用率(利用枚数/交付枚数)	単位	%	指標の傾向	⇒	備考	
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31
(実績値のみ)	目標値	/	/	/	99.0%	-	-
	実績値	98.7%	93.4%	98.1%	-	-	-
	達成率	/	/	/	-	-	-

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	手話通訳等の派遣利用者数見込みは、24・25年度の利用実績から26年度以降増加の見込みを算出したが、26年度から27年度にかけて利用者の減少がみられている。28年度は27年度並の利用に落ち着いている。 福祉タクシー券の利用率は70%台で推移をし、自動車燃料券の利用率は90%台で推移し、28年度はほぼ100%近く利用されている。利用率では差が生じているが、安定して利用されている傾向にあり、障害者の外出支援の役割を担っている。
-----------------------	--